

令和7年度

委 託 仕 様 書

委 託 名	雨水管理方針策定業務委託
-------	--------------

委 託 箇 所	狭山市内
---------	------

路 河 川 名 称	
-----------	--

事 業 名	公共下水道計画改定事業
-------	-------------

業 務 大 要	
---------	--

雨水管理方針策定業務 一式

変更理由							
備考							
地区	(0001) 県南	労務費補正	-	機械経費(賃料)補正	-		
単価適用年月	(R0707) 令和07年07月						
工期	当初	自		至			
		日数					
	変更			至			
経費適用年月	令和07年07月						
設計	当初金額			変更金額			
	業務価格						
	消費税相当額						
	合計						
請負	業務価格						
	消費税相当額						
	合計						
	請負増減額						
週休2日区分	-						

委 託 費 内 訳 書

工事区分 工種 種別 細別・規格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
下水道設計委託		式			
	1				
└ 直接原価		式			
	1				
└ └ 雨水管理方針策定業務		式			
	1				
└ └ └ 直接人件費		式			
	1				
└ └ └ └ 簡易測量		式			第1号一位代価表
	1				
└ └ └ └ 雨水管理方針策定		式			第2号一位代価表
	1				
└ └ └ └ 流出解析モデル利活用		式			第3号一位代価表
	1				
└ └ └ 直接経費		式			
	1				
└ └ └ └ 旅費交通費		式			第4号一位代価表
	1				
└ 直接業務費 直接経費 電子成果品作成費 (率分)		式			
	1				
└ その他原価		式			
	1				

委 託 費 内 訳 書

工事区分	工種	種別	細別・規格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
間接原価					式			
				1				
一般管理費等					式			
				1				
業務価格（設計委託）					式			
				1				

委 託 費 内 訳 書

工事区分 工種 種別 細別・規格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
業務価格計		式			
	1				
_ 消費税相当額		式			
	1				
業務委託費		式			
	1				

使用機械の機種・規格及び施工方法は特記仕様書等で定めのある場合を除き、受注者の責任において任意で定め施工すること。ただし、使用機械は、排出ガス対策、低騒音・低振動型建設機械を原則とし、機種や規格については、施工計画書等に明記すること。

経 費 根 拠 書

項 目	内 訳	率 / 金額
<<下水道設計委託>>		
◆経費計算情報		
委託先区分	建設コンサルタント	
電子成果品作成費計上 区分	率計上する（下水道基本計画）	
経費適用年月	令和07年07月	

第1号一位代価表

簡易測量

1.000 式 当り

名称 / 規格	数量	単位	単価	金額	摘要
打合せ（測量業務）		業務			第1号施工表
中間打合せ回数 2 回	1.000				
簡易水準測量		km			第2号施工表
都市近郊，丘陵地	50.000				
合計		式			

第2号一位代価表

雨水管理方針策定

1.000 式 当り

名称 / 規格	数量	単位	単価	金額	摘要
雨水管理方針策定		式			第1号特殊施工 対象面積： 2,200ha 既設資料 補正：無
	1.00				
合計		式			

第3号一位代価表

流出解析モデル利活用

1.000 式 当り

名称 / 規格	数量	単位	単価	金額	摘要
流出解析モデル利活用		式			第2号特殊施工 対象面積： 2,200ha 既設資料 補正：無
	1				
合計		式			

名 称 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
旅費交通費 (率)		式			第3号施工表
宿泊・滞在を伴わない, 調査、計画業務	1				
合 計		式			

第 0001 号 一位代価表(施工歩掛表) 打合せ (測量業務)

1.00 業務 当り

(SD01000)

名 称 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師		人			
測量技師		人			
測量技師補		人			
合 計	1	業務	当り		

条件名称
J01 中間打合せ回数

入力名称
中間打合せ回数 2 回

第 0002 号 一位代価表(施工歩掛表) 簡易水準測量

10.00 km 当り

(SD00021)

名 称 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
測量技師		人			
測量技師補		人			
測量助手		人			
機械経費	1	式			
通信運搬費等	1	式			
材料費	1	式			

精度管理費	1	式			
小計	1.000	式			
合計特殊処理（変化率による補正）	1.000	式			
合 計	1	km	当り		

	条件名称		入力名称
J01	地域		都市近郊
J02	地形		丘陵地

第 0003 号 一位代価表(施工歩掛表) 旅費交通費（率） 1.00 式 当り

(SD00293)

名 称 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
旅費交通費	1.000	式			
合 計	1	式	当り		

	条件名称		入力名称
J01	宿泊・滞在区分		宿泊・滞在を伴わない
J02	業務区分		調査、計画業務

名称 / 規格	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技術者	人				対象面積 : 2.200ha 既設資 料補正 : 無
理事・技師長	人				対象面積 : 2.200ha 既設資 料補正 : 無
主任技師	人				対象面積 : 2.200ha 既設資 料補正 : 無
技師(A)	人				対象面積 : 2.200ha 既設資 料補正 : 無
技師(B)	人				対象面積 : 2.200ha 既設資 料補正 : 無
技師(C)	人				対象面積 : 2.200ha 既設資 料補正 : 無
技術員	人				対象面積 : 2.200ha 既設資 料補正 : 無
合計	1	式	当り		

名称 / 規格	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技術者	人				対象面積 : 2,200ha 既設資料補正 : 無
理事・技師長	人				対象面積 : 2,200ha 既設資料補正 : 無
主任技師	人				対象面積 : 2,200ha 既設資料補正 : 無
技師(A)	人				対象面積 : 2,200ha 既設資料補正 : 無
技師(B)	人				対象面積 : 2,200ha 既設資料補正 : 無
技師(C)	人				対象面積 : 2,200ha 既設資料補正 : 無
技術員	人				対象面積 : 2,200ha 既設資料補正 : 無
合計	1	式	当り		

積 算 条 件 一 覧 表

単価表番号	名 称 / 規 格	単 位	単 価	摘 要
第0001号施工表	打合せ（測量業務） 中間打合せ回数 2 回	業務		SD01000
第0002号施工表	簡易水準測量 都市近郊，丘陵地	km		SD00021
第0003号施工表	旅費交通費（率） 宿泊・滞在を伴わない，調査、計画業務	式		SD00293

使用機械の機種・規格及び施工方法は特記仕様書等で定めのある場合を除き、請負者の責任において任意で定め施工すること。ただし、使用機械は、排出ガス対策、低騒音・低振動型建設機械を原則とし、機種や規格については、施工計画書等に明記すること。

対象面積

2,200 ha

既設資料補正：無

標準歩掛

基準歩掛（基準面積 1,000ha）

（単位：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
1. 基本作業の確認						
2. 基礎調査						
2-1 現地踏査	-					-
2-2 資料収集整理	-					
2-4 まとめと照査				-	-	-
3. 検討対象区域の設定						-
3-1 検討対象区域の設定	-					-
3-2 まとめと照査				-	-	-
4. 浸水要因分析と地域ごとの課題整理						
4-1 地域（ブロック）分割	-					
4-2 浸水リスクの想定	-					
4-3 地域ごとの浸水要因分析	-					-
4-4 まとめと照査				-	-	-
5. 地域ごとの雨水対策目標の検討						
5-1 評価指標の設定と評価	-					
5-2 地域ごとの対策目標と浸水対策実施区域の設定	-					
5-3 実施区域外の位置付けの検討	-					
5-4 まとめと照査				-	-	-
6. 段階的対策方針の策定						
6-1 段階的対策方針の策定	-					
6-2 まとめと照査				-	-	-
7. 提出図書作成						
8. 計画協議						-
合計（補正前）						
既設資料補正後						

（注） 流出解析モデルを使用したシミュレーション、簡易シミュレーションについては別途業務であり、本業務の対象外とする。

g = 「雨水管理方針策定業務」の補正係数（有効数字3桁、4桁目を四捨五入） x = 対象面積（ha）

$$\text{補正係数 } g = (x / 1,000)^{0.494} \quad g =$$

（単位：人）

	技師長	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
補正後合計						

※積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

雨水管理方針策定業務

標準業務内容

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、策定方針の確認	作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認
2. 基礎調査		
2-1 現地踏査	対象区域の地域特性の把握	地形・地勢、生活環境、道路状況、交通状況、河川水路状況、家屋の状況、既存雨水関連施設の状況、主要地下埋設物状況、ライフラインの状況、地下空間の利用状況等
	対象区域の土地利用の把握	土地利用形態の現況
2-2 資料収集・整理	浸水被害実績	浸水被害実績の日時・場所、被害状況（浸水面積、床上床下戸数、浸水深、浸水原因、被害の時間変化等）、水防活動状況等
	降雨記録	降雨観測点（消防等他部局の観測点も含む）の名称・所在地、地域の既往最大降雨、浸水被害時の10分単位の時系列降雨量等
	外水位	外水位（河川水位、潮位など）観測点の名称・所在地、浸水被害時の1時間単位の時系列水位等
	雨水整備状況	雨水整備区域、各種施設の整備状況等
	下水道計画	下水道法事業計画書、一般平面図、排水区画割施設平面図、計画降雨諸元（整備目標（確率年）、降雨強度式）、浸水想定区域（内水ハザードマップ）、その他ハザードマップに適用した降雨諸元（降雨時系列、総降雨量、降雨継続時間）等

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
2-3 まとめと照査	河川等整備状況	河川計画資料（計画諸元、図面等）、河川整備状況（現況整備計画、整備状況等）、貯留・浸透施設の現況と計画（施設諸元、図面等）、その他の排水施設（農業用排水路等）の現況と計画（施設諸元、図面等）等
	地形・地勢等状況	地形図（DM データ（デジタルマップピング）、標高図（LP データ（航空レーザー測量データ））、土地利用図（数値情報、図面等）等
	地下空間の利用状況	地下街の位置・規模、その他の地下空間施設情報等
	水位計等の設置状況	水位計の位置・機種等
	評価指標に係る施設情報	地下街の有無（規模・位置等）、災害時要配慮者施設の有無（規模・位置等）、公共交通施設の有無（駅等の位置、利用者数等）、資産（建物）の分布状況（DM データ）、人口の分布状況（統計資料）等
	その他	浸水対策に係る地域の要望についての情報、地域防災計画等
2-3 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
3. 検討対象区域の設定 3-1 検討対象区域の設定		現状又は将来の土地利用の状況等、浸水被害の発生状況や浸水リスク、資産、人口等の集積状況等を勘案し設定

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
3-2 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	「検討対象区域の設定」における方針の確定・確認と作業内容の照査
4. 浸水要因分析と地域ごと課題整理 4-1 地域（ブロック分割） 4-2 浸水リスクの想定（注1） 4-3 地域ごとの浸水要因分析 4-4 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	検討対象区域の分割 浸水実績、内水ハザードマップ、浸水シミュレーションや地形情報（標高データ）による簡易シミュレーション等の結果に基づく浸水危険性の想定 基礎調査及び浸水危険性の想定に基づく浸水要因の分析 「浸水要因分析と地域ごと課題整理」における方針の確定・確認と作業内容の照査
5. 地域ごとの雨水対策目標の検討 5-1 評価指標の設定と評価 5-2 地域ごとの対策目標と浸水対策実施区域の設定 5-3 実施区域外の位置付けの検討		雨水対策目標を定めるための評価指標の設定及び必要に応じた評価指標の重み付け検討、地域ごとの指標の重要度評価 浸水リスク等の評価や地域の状況に応じた柔軟な対策目標等を勘案した浸水対策目標の設定 浸水被害の発生状況や浸水リスク、資産・人口の集積状況等を勘案した浸水対策実施区域の設定 重点対策地区、一般地区等の区域分け 浸水対策実施地区外の取扱い方法の検討

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
5-4 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	「地域ごとの雨水対策目標の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査
6. 段階的対策方針の策定 6-1 段階的対策方針の策定	段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮	現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定
6-2 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査
7. 提出図書作成	雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成	計画期間、下水道計画区域、計画降雨（整備目標）、段階的対策方針等の図化 雨水管理全般についての概要説明書
8. 計画協議	埼玉県狭山市との計画協議	

(注1) 「4-2 浸水リスクの想定」の作業のうち、各種シミュレーション業務は本歩掛に含まれていない。

【I】 一般仕様書

第1章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、埼玉県狭山市において、効率的かつ総合的な浸水対策の実施を図るため、特記仕様書に示す事項につき雨水管理方針の策定に必要な図書を作成することを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うにあたっては公共の安全、環境の保全その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了にあたって埼玉県狭山市の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| (イ) 委託業務着手通知書 | (ロ) 業務工程表 | (ハ) 管理技術者等通知書 |
| (ニ) 経歴書 | (ホ) 職務分担表 | (ヘ) 業務完了通知届 |
| (ト) 成果物引渡書 | (チ) 業務委託料請求書等 | |

なお、承認された事項を変更しようとするときは、その都度承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

- (1) 受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議し

なければならない。

1.11 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に埼玉県狭山市の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は直ちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、埼玉県狭山市の検査員の検査をもって業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 参考資料の貸与

埼玉県狭山市は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.14 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.15 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、埼玉県狭山市、受注者の協議の上これを定める。

第2章 計画

2.1 一般的事項

受注者は、調査及び計画にあたり、十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 現地踏査

現地踏査は対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な調査を行わなければならない。

2.4 調査及び計画

受注者は、埼玉県狭山市の提供した資料、受注者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、別途「標準業務内容」に基づいて雨水管理方針を作成するものとする。

2.5 まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認並びに作業内容の照査を行う。

第3章 提出図書

3.1 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

(1) 雨水管理方針図書

(イ)雨水管理方針説明書 A4版製本 5部

(ロ)雨水管理方針マップ(縮尺1/25, 000程度) 白焼き 5部

(ハ)浸水想定区域図一式

(2) その他関係図書

(3) 打合せ議事録

(4) 電子成果品一式

第4章 参考図書

4.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)(国土交通省)
2. 下水道事業の手引き(日本水道新聞社)
3. 下水道計画の手引き(全国建設研修センター)
4. 下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会)
5. 下水道維持管理指針(日本下水道協会)
6. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説(日本下水道協会)
7. 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて(日本下水道協会)
8. 下水道事業における費用効果分析マニュアル(国土交通省)
9. 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(国土交通省)
10. 下水道総合浸水対策計画策定マニュアル(案)(国土交通省)
11. 官民連携した浸水対策の手引き(案)(国土交通省)
12. 下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル(案)(国土交通省)
13. 水位周知下水道制度に係る技術資料(案)(国土交通省)
14. 内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)(国土交通省)
15. 水害ハザードマップ作成の手引き(案)(国土交通省)
16. 下水道管きよ等における水位等観測を推進するための手引き(案)
(国土交通省)
17. 流出解析モデル利活用マニュアル
(雨水対策における流出解析モデル運用の手引き) (日本下水道新技術機構)

【2】 特記仕様書

1. 特記仕様書の範囲

この仕様書は「雨水管理方針策定業務委託標準仕様書」第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

2. 業務の内容

業務の内容は、下記のとおりとする。

2-1 対象区域 2,200 ha ※区域は別添図のとおり

2-2 浸水リスクの想定方法

(1) 既存資料

- 内水ハザードマップ (あり・~~なし~~)
- 浸水シミュレーション結果 (あり・~~なし~~)

(2) 簡易シミュレーションを実施する場合

(あり・~~なし~~)

対象面積： 2,200 ha ※区域は別添図のとおり

3. その他特記事項

- (1) 雨水出水浸水想定区域図(案)の作業を含む。
- (2) 気象変動の影響を踏まえた計画降雨の検証と設定及び照査降雨の設定作業を含む。
- (3) 狭山市政策調整会議、政策会議及び市議会、都市計画審議会、上下水道事業審議会などに使用する資料等の作成を業務内容に含む。
- (4) 打ち合わせ協議録は、埼玉県狭山市指定の様式とする。
- (5) 報告書は、黒表紙・金文字製本 1部
黒表紙・白文字製本 2部

標準歩掛

対象面積

2,200 ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
1.基礎調査						
1-1 資料収集	-	-				
1-2 現地調査	-					
1-3 実測調査計画	-					
1-4 実測調査(別途積算)	-	-	-	-	-	-
1-5 まとめと照査					-	-
既設資料補正後						

$j^1 =$ 「基礎調査」の補正係数(有効数字3桁、4桁目を四捨五入)

$x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^1 = (X/300)^{0.55}$

$j^1 =$

(単位:人)

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
1.基礎調査						

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

1,340 ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

電子化されたデータ:有 (既存流出解析モデルが無い場合)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ①-1						
2-1 準備作業	-	-				-
2-2 数値データ化	-					
2-3 数値データの調整及び 入力	-					
2-4 まとめと照査					-	-
既設資料補正後						

※ 座標・施設情報が、表計算ソフト又はGIS等のデータとして活用できる状態

$j^{1-1} =$ 「排水区のモデル化 ①-1」の補正係数(有効数字3桁、4桁目を四捨五入)

$x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{1-1} = (X/300)^{0.55}$

$j^{1-1} =$

(単位:人)

電子化されたデータ:有 (既存流出解析モデルが無い場合)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ①-1 補正後計						

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

電子化されたデータ:有 (ラッピング)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ①-2	-	-	-	-	-	-
2-1 準備作業	-	-	-	-	-	-
2-2 数値データ化	-	-	-	-	-	-
2-3 数値データの調整及び 入力	-	-	-	-	-	-
2-4 まとめと照査	-	-	-	-	-	-
既設資料補正後	-	-	-	-	-	-

※ 座標・施設情報が、表計算ソフト又はGIS等のデータとして活用できる状態

$j^{1-2} =$ 「排水区のモデル化 ①-2」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入) $x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{1-2} = (X/300)^{0.55}$

$j^{1-2} =$

(単位:人)

電子化されたデータ:有 (ラッピング)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ①-2 補正後計	-	-	-	-	-	-

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

860 ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

電子化されたデータ:無 (モデル化最小管径600mm程度)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ①-3						
2-1 準備作業	-	-				-
2-2 数値データ化	-					
2-3 数値データの調整及び 入力	-					
2-4 まとめと照査					-	-
既設資料補正後						

※ 座標・施設情報が、表計算ソフト又はGIS等のデータとして活用できる状態

$j^{1-3} =$ 「排水区のモデル化 ①-3」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入) $x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{1-3} = (X/300)^{0.55}$

$j^{1-3} =$

(単位:人)

電子化されたデータ:無 (モデル化最小管径600mm程度)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ①-3 補正後計						

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

電子化されたデータ:無 (末端管きよ)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ①-4	-	-	-	-	-	-
2-1 準備作業	-	-	-	-	-	-
2-2 数値データ化	-	-	-	-	-	-
2-3 数値データの調整及び 入力	-	-	-	-	-	-
2-4 まとめと照査	-	-	-	-	-	-
既設資料補正後	-	-	-	-	-	-

※ 座標・施設情報が、表計算ソフト又はGIS等のデータとして活用できる状態

$j^{1-4} =$ 「排水区のモデル化 ①-4」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入) $x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{1-4} = (X/300)^{0.55}$ $j^{1-4} =$

(単位:人)

電子化されたデータ:無 (末端管きよ)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ①-4 補正後計	-	-	-	-	-	-

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

地表面のモデル化:汎用解析モデルによる解析手法 (GISによるメッシュデータ作成、10m×10m程度)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ②-1	-	-	-	-	-	-
2-1 準備作業	-	-	-	-	-	-
2-2 数値データ化	-	-	-	-	-	-
2-3 数値データの調整及び 入力	-	-	-	-	-	-
2-4 まとめと照査	-	-	-	-	-	-
既設資料補正後	-	-	-	-	-	-

$j^{2-1} =$ 「排水区のモデル化 ②-1」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入) $x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{2-1} = (X/300)^{0.55}$ $j^{2-1} =$

(単位:人)

地表面のモデル化:汎用解析モデルによる解析手法 (GISによるメッシュデータ作成、10m×10m程度)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ②-1 補正後計	-	-	-	-	-	-

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

地表面のモデル化: 氾濫解析モデルによる解析手法 (600mm程度の管きよ上にモデル化)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ②-2	-	-	-	-	-	-
2-1 準備作業	-	-	-	-	-	-
2-2 数値データ化	-	-	-	-	-	-
2-3 数値データの調整及び 入力	-	-	-	-	-	-
2-4 まとめと照査	-	-	-	-	-	-
既設資料補正後	-	-	-	-	-	-

$j^{2-2} =$ 「排水区のモデル化 ②-2」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入) $x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{2-2} = (X/300)^{0.55}$ $j^{2-2} =$

(単位:人)

地表面のモデル化: 氾濫解析モデルによる解析手法 (600mm程度の管きよ上にモデル化)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ②-2 補正後計	-	-	-	-	-	-

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

2,200 ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

地表面のモデル化: 氾濫解析モデルによる解析手法(未 端程度の管きよ上にモデル化)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ②-3						
2-1 準備作業	-	-				-
2-2 数値データ化	-					
2-3 数値データの調整及び 入力	-					
2-4 まとめと照査				-	-	-
既設資料補正後						

$j^{2-3} =$ 「排水区のモデル化 ②-3」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入) $x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{2-3} = (X/300)^{0.55}$ $j^{2-3} =$

(単位:人)

地表面のモデル化: 氾濫解析モデルによる解析手法(未 端程度の管きよ上にモデル化)	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
2.排水区のモデル化 ②-3 補正後計						

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準 1降雨・1箇所)

降雨数 : 1

個所数 : 4

(単位 : 人)

作業項目	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
3. キャリブレーション						
3-1 キャリブレーション用データ入力	-	-				
3-2 キャリブレーション	-					
3-3 キャリブレーション結果の整理	-					
3-4 まとめと照査					-	-
既設資料補正後						

$j^3 =$ 「キャリブレーション」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入)

$x =$ 降雨数 \times 個所数

補正係数 $j^3 = (1.067 \ln(x) + 1.000)$

$j^3 =$

(単位 : 人)

作業項目	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
3. キャリブレーション						

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

2,200 ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位 : 人)

現有施設の能力評価	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
4. シミュレーション						
4-1 現有施設の能力評価	-					
4-2 問題点の抽出	-					-
4-3 まとめと照査				-	-	-
既設資料補正後						

$j^{4-1} =$ 「シミュレーション」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入)

$x =$ 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{4-2} = (X/300)^{0.46}$

$j^{4-1} =$

(単位 : 人)

現有施設の能力評価	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
4. シミュレーション						

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

対策施設の効果確認	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
4. シミュレーション	-	-	-	-	-	-
4-4 対策施設の数値データ化及び入力	-	-	-	-	-	-
4-5 対策施設の評価	-	-	-	-	-	-
4-6 まとめと照査	-	-	-	-	-	-
既設資料補正後	-	-	-	-	-	-

j^{4-2} = 「シミュレーション」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入)

x = 対象面積 (ha)

補正係数 $j^{4-2} = (x / 300)^{0.46}$

$j^{4-2} =$

(単位:人)

対策施設の効果確認	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
4. シミュレーション	-	-	-	-	-	-

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

ha

既設資料補正 : 無

基準歩掛 (基準面積 300ha)

(単位:人)

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 費用効果分析	-	-	-	-	-	-
5-1 条件整理	-	-	-	-	-	-
5-2 浸水被害想定期待額の算出	-	-	-	-	-	-
5-3 B/C算定	-	-	-	-	-	-
5-4 まとめと照査	-	-	-	-	-	-
既設資料補正後	-	-	-	-	-	-

j^5 = 「費用効果分析」の補正係数 (有効数字3桁、4桁目を四捨五入)

x = 対象面積 (ha)

補正係数 $j^5 = (X/300)^{0.55}$

$j^5 =$

(単位:人)

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 費用効果分析	-	-	-	-	-	-

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

対象面積

2,200 ha

既設資料補正：無

基準歩掛（基準面積 300ha）

（単位：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
6. 提出図書の作成						
既設資料補正後						

j^6 = 「流出解析モデル利活用業務」の補正係数

x = 対象面積（ha）

補正係数 $j^6 = (x/300)^{0.55}$

$j^6 =$

（単位：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
6. 提出図書の作成						

※ 積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

基準歩掛（基準 1業務）

（単位：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
7. 協議					-	-

（単位：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
合計						

流出解析モデル利活用業務

標準業務内容(流出量に関する調査)

作業項目	業務内容	細目
1. 基礎調査		
1-1 資料収集	下水道計画の整理	全体計画、認可計画、将来構想等
	自然条件の整理	流域界、地形、地質
	既存下水道施設の整理	管きょ、マンホール、水理構造物(ポンプ、ゲート等)
	その他シミュレーション必要な資料の整理	土地利用状況、降雨記録、強度降雨式、外水位等
	水量等の調査記録の整理	降雨量、流量、水位、流速、ポンプやゲート等の運転記録、ポンプやゲート等の運転ルール
1-2 現地調査	浸水被害状況の整理	浸水域、浸水時間、浸水深さ、浸水被害状況(床上下)、被害額
	自然条件・土地利用状況の把握	湛水域の確認等
	既存上下水道施設の把握	既存管きょや水路の現状確認(排水系統、流域界、維持管理状況等)、水理構造物の確認、貯留施設や浸透施設の確認
	浸水被害状況の把握	浸水被害の聞き取り調査、最大浸水深さのレベル測量
1-3 実測調査計画	水量等の調査計画	計器設置のための現地調査、設置・撤去・維持管理時の現場立ち合い、調査位置の設定、点検調査計画、安全管理計画等
1-4 実測調査 (別途計上)	水量等の調査	降雨量、流量、水位、流速、周辺地盤高、地質調査資料の整理

作業項目	業務内容	細目
1-5 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
<p>2.排水区のモデル化</p> <p>2-1 作業準備</p> <p>(地表面のモデル化)</p> <p>氾濫解析モデルによる解析手法</p> <p>流出解析モデルを応用した解析手法</p> <p>2-2 数値データ化</p>	<p>地表面データ</p> <p>管きょデータ</p> <p>マンホールデータ</p> <p>水理構造物データ</p> <p>境界条件等データ</p> <p>制御データ</p>	<p>雨水整備計画の基本方針、浸水対策施設の基本方針、検討対象降雨の選定、地表面流出モデルの選定、有効降雨量モデル又は流出係数モデルの選定、計画降雨強度、放流先の受け入れ条件等</p> <p>浸水実績の確認、モデル化の範囲、メッシュサイズの検討等</p> <p>浸水実績の確認、道路を開水路化する範囲、開水路の形状の検討等</p> <p>排水面積(地目別面積)、地盤高、雨水損失(初期損失量、浸透量)、流出係数、不浸透域率、地表面の流れ(排水面積、形状、勾配)等</p> <p>断面形状、寸法、延長、勾配、粗度係数、管底高、流出先マンホール等</p> <p>位置座標値、形状、断面積、流入出損失等</p> <p>ポンプ場(揚水量、ON-OFF 水位)、堰(堰幅、堰頂高、係数)、ゲート(幅、高さ)、雨水調整池(形状、貯留量)等</p> <p>放流先外水位、区域外流入量、晴天時汚水量等</p> <p>ポンプ、ゲート等の制御ルール等</p>

作業項目	業務内容	細目
<p>(地表面のモデル化) 流出解析モデルを 応用した解析手法</p> <p>氾濫解析モデルに よる解析手法</p> <p>2-3 数値データの 調整及び入力</p>	<p>メッシュデータ</p> <p>管きょデータ</p> <p>データの加工及び補正 データの入力とチェック</p>	<p>地盤高、構造物の位置・高さ、境界の 位置・条件、粗度係数等</p> <p>道路(幅、路肩の高さ、延長、地表勾 配、粗度係数、座標値)等</p> <p>排水面積の補正、中間マンホールの 補正等</p> <p>背景地図、マンホールの座標値、排 水面積、地盤高、断面形状、寸法、 延長、勾配、粗度係数、管底高、水 理構造物(ポンプ、ゲート等)、外水 位、区域外流入量、晴天時汚水量等、 ポンプやゲートの制御ルール等</p>
<p>(地表面のモデル化) 氾濫解析モデルに よる解析手法</p> <p>流出解析モデルを 応用した解析手法</p> <p>2-4 まとめと照査</p>	<p>データの加工及び補正 データの入力とチェック</p> <p>データの加工及び補正 データの入力とチェック</p> <p>作業項目における方針の決定・確 認と照査</p>	<p>地盤高、構造物の位置・高さ、境界の 位置・条件、粗度係数、マンホールと の結合等</p> <p>道路(幅、路肩の高さ、延長、地表勾 配、粗度係数、座標値)、マンホー ルとの結合等</p> <p>「排水区のモデル化」における方針 の確定・確認と作業内容の照査</p>
<p>3. キャリブレーション(流出特性の再現 性確認)</p> <p>3-1 キャリブレーション用データの 入力</p> <p>3-2 キャリブレーション</p>		<p>キャリブレーション用(降雨、水量・ 水位等)観測データの入力及び調整</p> <p>排水区のモデル化の評価、雨水損 出、地表面の流れに関するパラメー タ評価</p>

作業項目	業務内容	細目
3-3 キャリブレーション結果の整理 3-4 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	「キャリブレーション」における方針の確定・確認と作業内容の照査
4. シミュレーション (現有施設の能力評価) 4-1 現有施設の能力評価 4-2 問題点の抽出 4-3 まとめと照査 (対策施設の検討) (別途計上) (対策施設の効果確認) 4-4 対策施設の数値データ化及び入力 4-5 対策施設の評価 4-6 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	シミュレーション降雨データの入力及び調整、対象降雨等での現有施設に対するシミュレーションの実施(現状の評価・再現・想定) 「シミュレーション(現有施設の能力評価)」における方針の確定・確認と作業内容の照査 貯留施設やバイパス施設の設置、ポンプ施設の増強、制御ルールの変更等 上記の対策施設の数値データ化及び入力 対策施設案のシミュレーションの実施(段階的整備計画、複数事業間の整備順位を考慮) 浸水範囲、浸水深、継続時間等に関する対策効果の確認 「シミュレーション(対策施設の効果確認)」における方針の確定・確認と作業内容の照査

作業項目	業務内容	細目
5. 費用効果分析 5-1 条件整理 5-2 浸水被害軽減期待額の算出 5-3 B/C 算出 5-4 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	評価確率年の設定、評価事業の抽出・整理資産データの整理等 浸水シミュレーションの実施、浸水被害軽減期待額の算定 「費用効果分析」における方針の決定・確認と作業内容の照査
6. 提出図書作成		報告書、計画一般図、その他関係図書
7. 協議	埼玉県狭山市との計画協議	

【I】 一般仕様書

第1章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、埼玉県狭山市において、公共下水道事業計画を定めるにあたり、特記仕様書に示す事項につき雨水管理方針の策定業務（流出解析モデルを活用した調査・計画・設計）を作成することを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記の無いものであっても原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うにあたっては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了にあたって埼玉県狭山市の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| (イ) 委託業務着手通知書 | (ロ) 業務工程表 | (ハ) 管理技術者等通知書 |
| (ニ) 経歴書 | (ホ) 職務分担表 | (ヘ) 業務完了通知届 |
| (ト) 成果物引渡書 | (チ) 業務委託料請求書等 | |

なお、承認された事項を変更しようとするときは、その都度承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に埼玉県狭山市の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は直ちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、埼玉県狭山市の検査員の検査をもって業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 参考資料の貸与

埼玉県狭山市は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.14 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.15 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、埼玉県狭山市、受注者の協議によるものとする。

第2章 計画・調査

2.1 一般的事項

受注者は、調査及び計画にあたり、地域社会の動向、土地利用、当該地域に係る下水道計画との関連性、事業の施工、施設の維持管理、総合的效果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義が生じた時は遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、重要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 資料収集

業務上必要な資料については、関係官公庁、企業体等に対し、所在及び内容を確認した上で収集しなければならない。

2.4 現地踏査

現地踏査は対象区域のみならず、関連のある地区については、必要に応じて踏査を行わなければならない。

2.5 実測調査

実測調査は、調査結果が解析に正しく反映されるよう適切に行うものとする。調査に先

立ち調査計画を策定し、係員の承諾を受けなければならない。

2.6 解析

解析は、埼玉県狭山市の指定する図書に基づいて流出解析モデルを利用して行う。解析結果が計画・設計に正しく反映されるよう使用モデル及び下水道に関する十分な知見を持って解析を行うものとする。

2.7 計画

受託者は、埼玉県狭山市より提供された資料、受託者の調査収集した資料及び関係者の打合わせ結果等を十分検討した後雨水管理方針の策定業務(流出解析モデルを活用した調査・計画・設計)を作成するものとする。

第3章 設計

3.1 設計基準等

設計にあたっては、埼玉県狭山市の指定する図書及び本仕様書「第6章 準拠すべき図書」に基づき、埼玉県狭山市と協議の上その基準となる事項を定めるものとする。

3.2 設計上の疑義

設計上の疑義の生じた場合は、係員と協議の上これらの解決にあたらなければならない。

3.3 設計の資料等

設計の計算根拠、資料等は全て明確にし、整理して提出しなければならない。

3.4 事業計画図書等の確認

受注者は、「第2章 調査・計画」の各項の調査等に併せて、設計対象区域に係る事業計画図書、竣工図書等の確認をしなければならない。

第4章 照査

4.1 照査の目的

受注者は、調査・計画・設計図書に誤りが無く、更に業務の高い質を確保するために照査を行わなければならない。

4.2 照査の体制

受注者は、遺漏なき照査を行うため、相当な技術経験を有する照査員を選任しなければならない。

4.3 照査事項

照査員は、業務全般にわたり以下に示す事項について照査を行わなければならない。

- (1) 基本条件の内容について。
- (2) 流出解析モデルの適用方法及び解析結果の妥当性について。
- (3) 成果品内容について。

第5章 提出図書

5.1 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

- (1) 流出解析モデルを活用した調査・計画・設計図書

- (イ)報告書 A 4版ワープロ製本 5部
- (ロ)作成図面一式
- (2) その他関係図書
- (3) 打合せ議事録
- (4) 電子成果品一式

※ 電子成果品には、原稿データと共に流出解析モデルデータ且つこれを変換した CSV ファイルもしくは SHP ファイルも含む。

第6章 準拠すべき図書

6.1 準拠すべき図書

業務は、下記に掲げる最新版図書に準拠して行うものとする。

1. 日本工業規格 (JIS) (経済産業省もしくは日本規格協会)
2. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説
(国土交通省 水管理・国土保全局下水道部)
3. 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
4. 小規模下水道計画・設計指針 (案) (日本下水道協会)
5. 合流式下水道改善対策指針と解説 (日本下水道協会)
6. 小規模汚水中継ポンプ場設計要領 (案) (日本下水道事業団)
7. 水理公式集 (土木学会)
8. 水文・水資源ハンドブック (水文・水資源学会)
9. 土木製図基準 (土木学会)
10. 土木工学ハンドブック (土木学会)
11. 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
12. 下水道事業の手引 (日本水道新聞社)
13. 下水道計画の手引 (全国建設研修センター)
14. 流出解析モデル利活用マニュアル
(雨水対策における流出解析モデル運用の手引き) (日本下水道新技術機構)
15. 解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン
(国土技術研究センター)
16. 都市域における氾濫解析モデル活用ガイドライン
(国土技術政策総合研究所・水害研究室)
17. 合流式下水道改善計画策定のためのモニタリングマニュアル (案)
(下水道新技術推進機構)
18. 下水試験方法 [上巻・下巻] (日本下水道協会)
19. 国土交通省河川砂防技術基準 調査編 (国土交通省 水管理・国土保全局)
20. 河川水質試験方法 (案) (国土交通省 水質連絡会)
21. 治水経済調査マニュアル (案) (国土交通省河川局)
22. 下水道事業における費用効果分析マニュアル
(国土交通省 水管理・国土保全局下水道部)

4.2 上記以外の図書

上記以外の図書に準拠する場合は、あらかじめ係員の承諾を受けなければならない。

【2】 特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

本仕様書は、「業務委託一般仕様書」の第1章の1 および2 に定める特記仕様書とし、本仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

2. 業務の内容

業務の内容は、下記のとおりとする。

(1) 調査区域

面積 (2,200) ha 区域は別添図のとおり

(2) 測量^{注1)} **あり** なし) 区域は別添図のとおり

(3) モニタリング^{注2)} (あり、**なし**)

(4) 流出解析モデル

① 解析対象区域 (2,200) ha

② 解析対象項目 (**流出量**、流出量+負荷量)

③ 数値データ化する最小管径 (600) mm 程度

④ 数値データの状態^{注3)} (電子化されている、**一部電子化されている**
電子化されていない)

⑤ 内水氾濫解析のモデル化手法 (**氾濫解析モデルによる解析手法**
流出解析モデルを応用した解析手法)

⑥ キャリブレーション

・水量 地点数 (4) 箇所

降雨数 (1) 降雨

・水量+水質 地点数 () 箇所

降雨数 () 降雨

水質項目数 () 項目

⑦ シミュレーション^{注4)}

・水量 降雨数 (3) 降雨

対策ケース (2) ケース

・水量+水質 水質項目数 () 項目

対策ケース () ケース

⑧ 費用効果分析 検討ケース () ケース (現況・対策後共)

注1) 測量については、数値データの状況に応じて別途積算する。

注2) モニタリングについては、「積算基準(案)」および「標準仕様書並びに標準歩掛表(案)」を参照。

注3) 数値データが「電子化されている」とは、台帳システム等で座標情報、施設情報および各管路の集水面積とその区域(区画割)データをもったマンホールおよび管きょデータが、表計算ソフトまたはGISその他特記事項等のデータとして活用できる状態をいう。PDF やCAD データ等、施設の座標情報や図形データと数値データが関連付けされていないデータは対象外とする。

注4) シミュレーションおよび費用効果分析については、下記の数量を標準とする。

⑦ シミュレーション

・水量 降雨数 2 降雨

対策ケース 3 ケース

・水量+水質 水質項目数 1 項目

対策ケース 3 ケース

⑧ 費用効果分析 検討ケース 5 ケース (現況・対策後共)

3. その他特記事項

- (1) 狭山市政策調整会議、政策会議及び市議会、都市計画審議会、上下水道事業審議会などに使用する資料等の作成を業務内容に含む。
- (2) 打ち合わせ協議録は、埼玉県狭山市指定の様式とする。
- (3) 報告書は、黒表紙・金文字製本 1部
黒表紙・白文字製本 2部